

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	51,455	流動負債	38,493
現金及び預金	0	電子記録債務	9,597
売掛金	49,285	買掛金	7,458
製品	787	関係会社短期借入金	16,960
仕掛品	386	未払金	1,833
原材料	547	未払費用	1,906
その他	447	未払税金	709
固定資産	9,608	その他	26
有形固定資産	8,655	固定負債	111
建物	2,906	退職給付引当金	93
構築物	405	役員退職慰労引当金	18
機械装置	2,638		
車両運搬具	4		
工具器具備品	265		
土地	1,110		
建設仮勘定	1,328	負債合計	38,605
無形固定資産	209	< 純資産の部 >	
施設利用権	10	株主資本	22,459
ソフトウェア	199	資本金	1,440
投資その他の資産	743	資本剰余金	1,078
前払年金費用	306	資本準備金	1,078
繰延税金資産	400	利益剰余金	19,940
その他	36	利益準備金	90
		その他利益剰余金	19,850
		固定資産圧縮積立金	57
		繰越利益剰余金	19,792
		純資産合計	22,459
資産合計	61,064	負債及び純資産合計	61,064

損 益 計 算 書

〔 自 2018年4月 1日 〕
〔 至 2019年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	88,315
売 上 原 価	<u>75,261</u>
売 上 総 利 益	13,054
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>4,626</u>
営 業 利 益	8,427
営 業 外 収 益	
雑 収 入	<u>11</u>
営 業 外 費 用	
雑 損 失	<u>218</u>
経 常 利 益	8,220
特 別 損 失	
土 壌 汚 染 対 策 費 用	<u>78</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	8,141
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,369
法 人 税 等 調 整 額	<u>△74</u>
当 期 純 利 益	5,846

* 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	-----	総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料	-----	最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	-----	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	-----	定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	---	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	--	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	-----	9, 625百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	-----	48, 802百万円
関係会社に対する短期金銭債務	-----	3, 313百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払無償修理	196百万円
未払賞与	128
未払事業税	81
減価償却超過額	41
退職給付引当金繰入額否認	28
未払社会保険料	16
一括償却資産償却超過額	6
役員退職慰労引当金	5
その他	16
計	521

評価性引当額	0
繰延税金資産 合計	521
繰延税金負債	
前払年金費用	△93百万円
固定資産圧縮積立金	△27
繰延税金負債 合計	△120
繰延税金資産の純額	400

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
親会社	日立建機㈱	100.00	建設機械の販売等 役員の兼任	建設機械販売等(注1)	87,150	売掛金	47,737
				建設機械部品等仕入 (注2)	2,786	買掛金	246
						電子記録債務	1,234
				資金の借入 (注3)	16,142	関係会社 短期借入金	16,960
借入れ利息 (注3)	24						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格は市場価格等を参考にして、每期交渉の上決定しております。

(注2) 仕入価格は市場価格等を参考にして、每期交渉の上決定しております。

(注3) 資金の引出し・借入れについては日立建機グループ・プーリング制度を導入しており、資金の融通は日々行われている為、取引金額は前事業年度末時点との差引金額を表しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	-----	1,163円64銭
(2) 一株当たりの当期純利益	-----	302円90銭